

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和3年3月23日
作成担当部署 経済部商工観光課

2 第三セクター等の概要

法人名 三角町振興株式会社
代表者名 代表取締役 浅井 正文
所在地 熊本県宇城市三角町三角浦1263番地5
設立年月日 平成2年4月2日
資本金 15,700千円【 当該地方公共団体の出資額（出資割合） 10,000千円（64%） 】
業務内容 不動産の賃貸、管理並びにあっせん業務

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

三角町振興株式会社は、旧三角町の物産館経営や三角西港観光施設等の管理運営業務を行ってきたが、平成20年度以降経営状況が悪化し、平成25年度末以降は繰越利益剰余金がマイナスとなっている。平成30年度に債権の回収可能性を再評価し、貸倒引当金繰入・貸倒損失を計上した結果、「第三セクター等の経営健全化方針の策定について（平成30年2月20日付け総財公第26号）総務省自治財政局公営企業課長通知」における「債務超過法人」となった。

経営健全化に向けては、財政上のリスクを抱える主な要因となっていた物産館の民間移譲や施設内飲食店の入居店舗の見直し、駐車場の整理等を段階的に複数年かけて行うなど、世界文化遺産三角西港の「管理業務（県及び市による業務委託並びに指定管理）のみ」を行う業務体系へスリム化を進めてきたところである。

しかしながら、慢性的な赤字要因の1つともなっていた三角西港の管理業務については、世界文化遺産登録に伴う状況の変化にも関わらず、県有施設・市有施設等が混在し施設管理が複雑化していること及び第三セクターであることを背景に、長らく業務内容の見直し等が行われてこなかった。

宇城市は、平成30年度に運転資金不足を補うため3,500千円短期貸付し、平成31年度に全額返済を受けた。令和元年度の指定管理者審査会において、外部有識者（中小企業診断士）の意見を踏まえた特例選定を実施した。清算も視野に入れたうえで関係部署及び取締役会の協議を進め、その状況についても宇城市議会で報告した。令和2年度以降の指定管理料の積算見直しを行った。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

1) 事業そのものの意義

三角町振興株式会社の三角西港観光施設等の管理運営業務は、以下の理由から公共性・公益性が高い。

- ・三角西港は世界文化遺産登録されており、三角西港観光施設等の管理運営業務については、宇城市の観光政策の観点から、市が支援していく必要がある。
- ・民間の自由取引に任せると、一部の者しか使用できなくなる恐れがあるため、広く市民に使用してもらうために、市の関与が必要である。
- ・市が関与し、利用料金を一定水準に抑える必要がある。

2) 採算性

三角町振興株式会社は、債務超過であり、採算性はない。

3) 事業手法の選択

上述の事業の意義、採算性の判断を踏まえ、令和5年3月指定管理期間の終了時に三角町振興株式会社を清算し、令和5年4月以降は、宇城市が直営することを視野に進める。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

1) 法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

- ・採算性が悪いムルドルハウス（物産館）の直営をやめ、民間へのテナント貸付を行い、賃料収入を得ている。
- ・人員の見直しを行い、令和元年度の人件費を対前年度比で4,731千円削減している。

2) 地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための具体的な対応

- ・積算見直し後の委託管理料における業績・資金繰りを検証する。
- ・宇城市が三角町振興株式会社業務を指導する。

3) 財政的なリスクを解消させるまでのスケジュール

令和5年3月指定管理期間終了時に三角町振興株式会社を清算し、令和5年4月以降は、宇城市が直営することを視野に進める。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	資産総額	13,299	3,258	2,917
	（うち現預金）	1,448	1,817	642
	（うち売上債権）	1,120	542	
	（うち棚卸資産）	846		
	負債総額	9,180	7,076	5,870
	（うち当該地方公共団体からの借入金）		2,333	
	純資産額	4,120	-3,818	-2,953

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	39,636	35,993	15,642
	経常費用	39,262	43,648	14,594
	経常損益	374	-7,655	1,047
	経常外損益	183	183	183
	当期純損益	191	-7,838	865